四公開特許公報(A)

昭60 - 160599

Mint Cl.4

識別記号

庁内整理番号

砂公開 昭和60年(1985)8月22日

H 05 G 23/04 G 01 N

7046-4C 2122-2G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

60発明の名称 断層撮影装置

願 昭59-15808 创特

昭59(1984)1月31日 砂出 阻

京都市中京区西ノ京桑原町1番地 株式会社島津製作所三 泰 敧 砂発 明 者 井 土 条工場内 京都市中京区西ノ京桑原町1番地 株式会社島津製作所三 明 者 木 英 文 砂発 鋊 条工場内 京都市中京区西ノ京桑原町1番地 株式会社島津製作所三 明 增 尾 克 裕 勿発 老 条工場内 京都市中京区西ノ京桑原町1番地 株式会社島津製作所三 之 仍発 眀 者 森 英 条工場内

株式会社島津製作所 の出 願 人 弁理士 佐藤 祐介 20代 理 人

京都市中京区河原町通二条下ルーノ船入町378番地

191 쇒

1.発明の名称

断層機影裝置

2. 特許請求の新囲

(1) 被写体に対して放射線を多数のパルス状に照 射する放射線照射手段と、被写体を通過した放射 線が入射するよう被写体を挟んで上記放射線照射 手段に対して対向配置される2次元放射線検出手 段と、上記放射線照射手段と2次元放射線検出手 段とを被写体中に段定された断層面上の中心点を 中心として対称的に移動させる移動手段と、上記 放射線照射手段または2次元放射線検出手段の位 置を検出する手段と、検出された位置から上記放 射線照射手段と2次元放射線検出手段との距離を 求める手段と、この求めた距離に関連する個号で 上記パルス状放射線のパルス数またはパルス幅を 変えることにより単位時間当りの放射線照射時間 を間御する制御手段とからなる断層撮影装置。

3. 発明の詳細な説明

(イ) 産業上の利用分野

この発明は、放射線照射手段と2次元放射線検 出手段とを被写体を挟んで対向配置し、これら同 表を被写体中の断層面の上の中心点を中心として 対称的に移動させて断層面以外の部分の陰影をぼ かすことによって、透過放射線による任意断層面 の陰影画像を得る断層撮影装置の改良に関す

(口) 從来技術

通常の平行平面式の断層撮影装置は、第1個に 示すように、X線管1とフィルム2とを、テープ ル3上の被検者4を間に挟んで対向配置し、被検 **岩4の体内の任意の位置に設定された断層図5に**。 平行な平面6、7上をX線管1とフィルム2とが それぞれ移動できるようにしておいて、これら阿 者を断層面5の中心点0を中心に対称的に移動さ せるようにして機成されている。そして上配の面 6、7上での移動軌跡は直線、円、楕円、ハイポ サイクロイダルおよび、うず始き軌道などの種々の ものが採用されている。

ところで、このような平行平面式の断層撮影装

特開昭60-160599(2)

配においては、X線焦点の移動にともなってX線管1とフィルム2との距離が変化する。そして、フィルム2の面に到達するX線の線量はこの距離の逆2乗の割合で変化する関係にある。すなわち、到連線量Iは

 $I = K / \{(ar)^2 + L^2\}$

但し、a=L/Lo

で衷わすことができる。ここで、Kは定数であり、 r は中心点 0 を通る法線からX級無点までの距離 (つまり半径)、 L は面 6、 7 間の距離、 L o は面 5、 8 間の距離である。したがって、 X 線条件を一定にして撮影すると、 X 線管の移動によるフィルム面到連線量の変化からフィルム上に生じる験影像に舒ましくない影響があらわれる、という不都合がある。

(ハ)目的

この発明は、放射線照射手段の移動にともなう 距離の変化によるフィルム箇到連線量の変化を補 正し、仮れた画質の画像を得ることができるよう に改良した断階撮影装置を提供することを目的と する。 (二) 構成

この免明の断層撮影装置では、放射線を多数のパルス状に照射する放射線照射手限と2次元放射線 検出手段とを被写体を挟んで対向配置し、この両者を被写体中の断層面の上の中心点を中心として対称的に移動させる際に、放射線照射手段を 位置 次元放射線 検出手段の位置を検出し、この距離 たは 2 次元放射線 検出手段の位置を 水め、この距離 たい 2 次元放射線 を でいる なが は ない ス 報 を 変える ことに より単位 時間 りの 放射線 照射時間を 制御するようにしている。

(水) 実施例

以下に示す実施例は、この発明を種々の軌道を とることができる多軌道断層撮影数置に適用した ものである。種々の軌道をとることができるよう にするためには回転運動と直線運動とを組合せな ければならないので、検式的に表現すると、第2 図に示すようにX級管1は直線運動機構9とこの 直線運動機構9を回転させる回転運動機構8とに

よって保持されていることになる。この第2図には示していないが、フィルムをは中心点0(第1 図参照)を支点として回動可能に支持された連結レバーを介してX銀管1と連結され、X銀管1がうず粉き軌道などの種々の軌道上を運動したときこのX銀管1の運動に対して点0を中心としてフィルム2が対称的に運動するようにされている。このような相対運動を実現する機構は断層撮影装置において従来より一般に用いられているので説明は省略する。

このようにX線管1が運動するとき、第3図に示すような制御回路でX線響射が制御される。すなわち、この第3図で、電源10に接続されたた線管電源装置11はパルスX線螺射用のもので、パルス状の高電圧を発生する。X線管はここでは12で表わされている。点線より左側の回路がこの発明によって付加された回路である。X線管の軌道半径ではポテンショメータなどの検出器13で検出され、半径でに比例する億号(ar)が得られる。この億号(ar)は2乗回路14で2乗

され、 (ar)³ が得られる。他方、高さしに対 応する L⁸ の出力が生じるよう高さ設定回路 15 の設定があらかじめ行なわれており、 (ar)2 と L^2 とも加算した $\{(ar)^2 + L^2\}$ の信号が パルス敷設定回路18に入力される。このパルス 数設定回路 1 6 は A / D 変換回路を含み、入力値 号に逆比例した数値出力をパルス数股定出力とし て生じる。基準クロック発生回路18からクロッ ク信号が第4図A(または第5図A)のように出 力されており、このクロック信号が爆射信号発生 回路17に含まれているカウンタでカウントさ れ、パルス敷設定回路16から与えられたパルス 散設定出力の数値に達する毎に一定幅の陽射信号 が飾4図B、Cのように生じる。したがって、 ${\left\{ \left({\left| {\mathbf{a}} \right| r} \right)^2 + {\mathbf{L}}^2}$, ${\left| {\right|}$ つまり又級性とフィルムとの 間の距離の2乗に逆比例して曜射間隔が変化し、 この距離が小さければ間隔が広くなり (第4図 B)、大きければ狭くなる(第4図C)。そのた め距離が短いとき単位時間当りのパルス数が少な くなってX級臨射時間が短くなり、距離が長いと

き単位時間当りのパルス数が多くなってX級事射 時間が長くなる。

この例ではパルスX線のパルス幅を一定としパ ルス数を変えることで単位時間当りのX線解射時 間を変えるようにしているが、パルス数は一定と してパルス幅を変えるようにしてもよい。そのた めには、パルス数設定回路16の代りに、入力督 号 $\{(ar)^2 + L^2\}$ に比例する数値のパルス幅 設定出力を生じるパルス幅設定回路を用い、編射 **債母発生回路17がクロック値号をカウントして** パルス幅設定出力に応じたパルス幅の陽射信号 / (的5四B、C)を生じるように構成する。 $\{(ar)^3 + L^3\}$ つまりX銀管とフィルムとの 間の距離の2乗に比例して輻射信号発生回路17 からの謀射信号のパルス幅が変化し、クロック信 号が第 5 図 A のようであるとすると、この距離が 小さいとき第5図Bに示すようにパルス幅が狭く なり、大きければ第5図Cに示すように広くな

このようにパルス又線爆射を行ない、そのパル

なお、上記ではX線パルス数を制御する例とX線パルス報を削御する例とを示したが、両者を併用するようにしてもよい。

また、上記の実施例では、フィルム面への到達 線量が常に一定になるよう単位時間当りのX線撃 射時間を制御しているが、臨床的にはその到達線 量を一定とせず多少加減した方がよい場合もあ り、そのような場合に対応して制御を行なうよう 機成してもよい。

(へ) 効果

この発明によれば、放射線を多数のパルス状に 照射する放射線照射手段と2 次元放射線検出手段 との間の距離を求め、この距離に関連する信号で パルス状放射線のパルス数またはパルス幅を変えることにより単位時間当りの放射線照射時間を制御するようにしているため、距離の変化にともなうフィルム面到速線量の変動を補正することができ、その結果優れた面質の画像を得ることができるとともに、そのための構成としてに若干の制御 回路を付加するだけでよいので実用化が容易であ

ス数またはパルス幅を削削することによって単位 時間当りのX線離射時間を距離の2乗に比例して 変えるようにしているので、フィルム面へ到達す る線量をX線管とフィルムとの距離の変化に無関 係に一定とすることができる。すなわち、上述し た到連線量Iを表わす式は、K'を定数、皿Aを X線管電視、SをX線解射時間、KVをX線管電 圧とすると、つぎのように皆き換えることができ

 $I = K' \cdot m A \cdot S \cdot K V^{N} / \{(ar)^{2} + L^{2}\}$

但し、4 = L/Lo

そこでX線解射時間Sをつぎの式に示すように変 数rの2乗に比例して制御するようにし、

 $S = K^{*} \cdot \{(ar)^{2} + L^{2}\}$

低し,K";定数

このとき他のX線条件を一定とすればフィルム面 到途線量Iは、

I = K · · K " · m A · K V^N

となって半径でつまり距離の変化に無関係となる からである。

٥.

4. 図面の簡単な説明

第1図は断層撮影数量の動作を説明するための 検式図、第2図はこの発明の一実施例にかかる断 層撮影数量の運動機構を検式的に示す針視図、第 3図は同実施例の制御回路を示すブロック図、第 4図A、B、Cおよび第5図A、B、Cはそれぞ れ動作を説明するための被形図である。

1、12…X線管 2…フィルム

3 … テーブル 4 … 被検者

5...断層面 8...回転運動機構

9…直線運動板橋 10…電駅

1.1 … X級 管電额装置 1.3 … 半径検出器

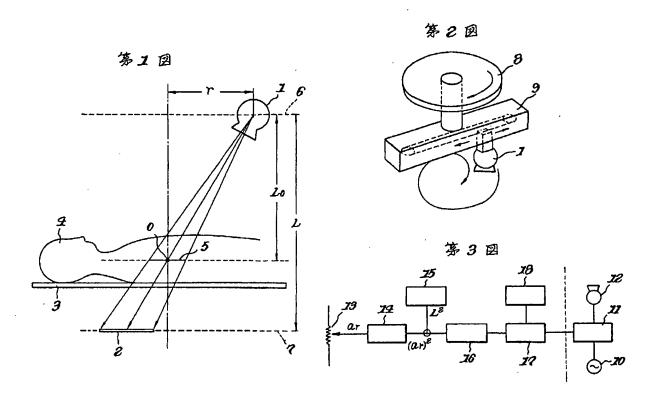
14…2乗回路 15…高さ設定回路

16…パルス敷設定回路

17…陽射信号発生回路

18…基準クロック発生回路

出願人 株式会社島韓製作所 代理人 弁理士 佐藤 祐介 廊



第4回

- B ______

第5図

- B ______
- *c* ______